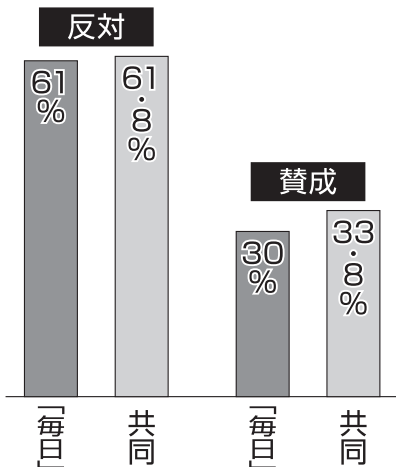


# 消費税増税・社会保障削減に固執する福田改造内閣

## いまこそ「消費税増税ノー」の声を大きくあげよう

「社会保障の財源確保」のための消費税引き上げに



「毎日」は7月12、13両日、共同通信は7月11、12両日調査



物価高騰のなか、国民の声は消費税増税に反対です。マスコミの世論調査では社会保障財源であっても消費税増税反対が賛成を上回っています。(図)

「財政再建」「社会保障財源確保」は、ムダな大型公共事業や、軍事費にメスを入れ、大企業・大資産家への行き過ぎた減税を見直すことで確保すべきです。いまこそ「消費税増税ノー」の声を上げましょう。

### 国民は「消費税増税反対」です

財界の代表は「決断すべき年ではないか」と福田首相に消費税増税を要求していますが、空前の利益を上げる大企業こそ、もうけにふさわしい負担をするべきです。

例えば、トヨタ自動車の2007年度の経常利益は、消費税が導入された1989年度と比べると2.2倍になっていますが、税負担は逆に0.93倍に減っています。

福田首相は内閣改造を受けての記者会見で「消費税なしで財政再建ができることも考えられない」と消費税増税の姿勢を強く示しました。しかし、財源が足りないといいつながら、大企業に負担を求める発想はまったくありません。

### 大企業こそ負担すべき

自民・公明政権は7月29日、社会保障関係費の自然増分を2200億円抑制することを盛りこんだ2009年度予算の概算要求基準を閣議了解しました。医療、介護や雇用などの改悪が狙われ、いつその社会保障破壊がすすむことは必至です。

### 社会保障費は引き続き抑制

2008年8月

消費税廃止各界連絡会

東京都豊島区目白2-36-13 全国商工団体連合会気付  
TEL 03-3987-3230 ホームページ <http://shz-haishi.jp>

取扱団体